

令和7(2025)年度 事業報告

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

【1】令和7(2025)年度 事業報告

取組概要・組織体制・事業体系	1
----------------	---

公益目的事業1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業	3
------------	---

II 畜産・農用地等基盤整備事業	6
------------------	---

公益目的事業2：農業・農村地域を活性化する事業

III 新規就農者育成確保事業	9
-----------------	---

IV 農業農村活力支援事業	14
---------------	----

V とちぎ花センター管理運営等事業	19
-------------------	----

VI なかがわ水遊園管理運営等事業	26
-------------------	----

収益事業1	33
-------	----

その他事業1	34
--------	----

事業報告附属明細書	36
-----------	----

【1】令和7(2025)年度事業報告

取組概要

令和7年度は、本県の農業振興及び活力に満ちた地域社会の発展に寄与していくため、公社100年ビジョンを基本としつつ、改正食料・農業・農村基本計画の方向性や農業農村の実態やニーズを踏まえながら、以下の各種事業を積極的に展開した。

農地集積推進事業においては、農地中間管理機構として、農業経営基盤強化促進法の改正を受けて、農地バンクを利用した貸し借りへの移行を着実に進めるとともに、地域計画の実現に向けての農地の集積・集約化について、市町や関係機関等と緊密に連携し推進を図った。

畜産・農用地等基盤整備事業においては、本県畜産の持続的経営の確立に向けて、受益農家の計画的な自給飼料増産や規模拡大に資する草地造成や施設整備、加えて家畜排せつ物等のリサイクルシステムの維持を図るための施設の更新整備など、三つの地区で事業を実施した。

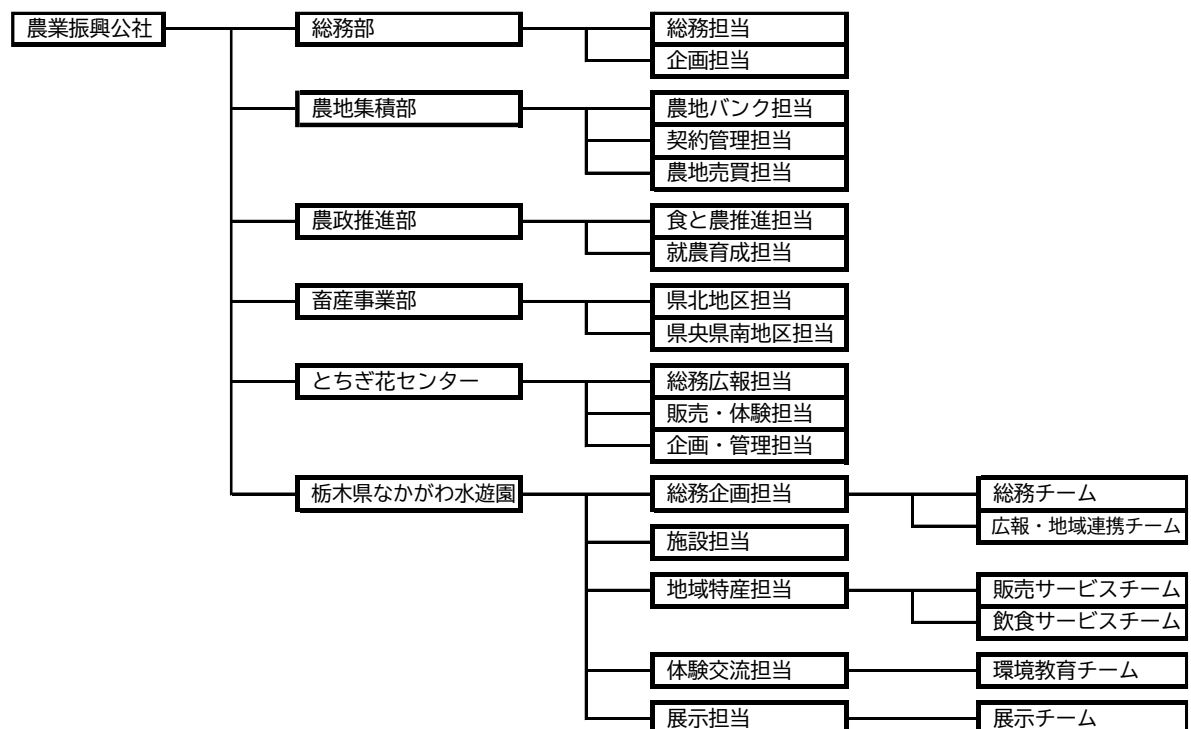
新規就農者育成確保事業においては、農業後継者育成基金の運用益を活用した海外研修を実施するとともに、「とちぎ農業経営・就農支援センター」として、県内外からの新規就農者の確保育成に向けてニーズに即したオーダーメイド型の支援を展開したほか、新たに、雇用就農希望者のチャレンジを支援する事業に取り組んだ。

農業農村活力支援事業においては、農村地域の資源を活用したイノベーションの創出を支援するほか、食と農業の重要性の理解促進に向けて、拠点施設であるアグリプラザの機能を活用した各種取組を実施することで県民意識の更なる醸成に努めた。

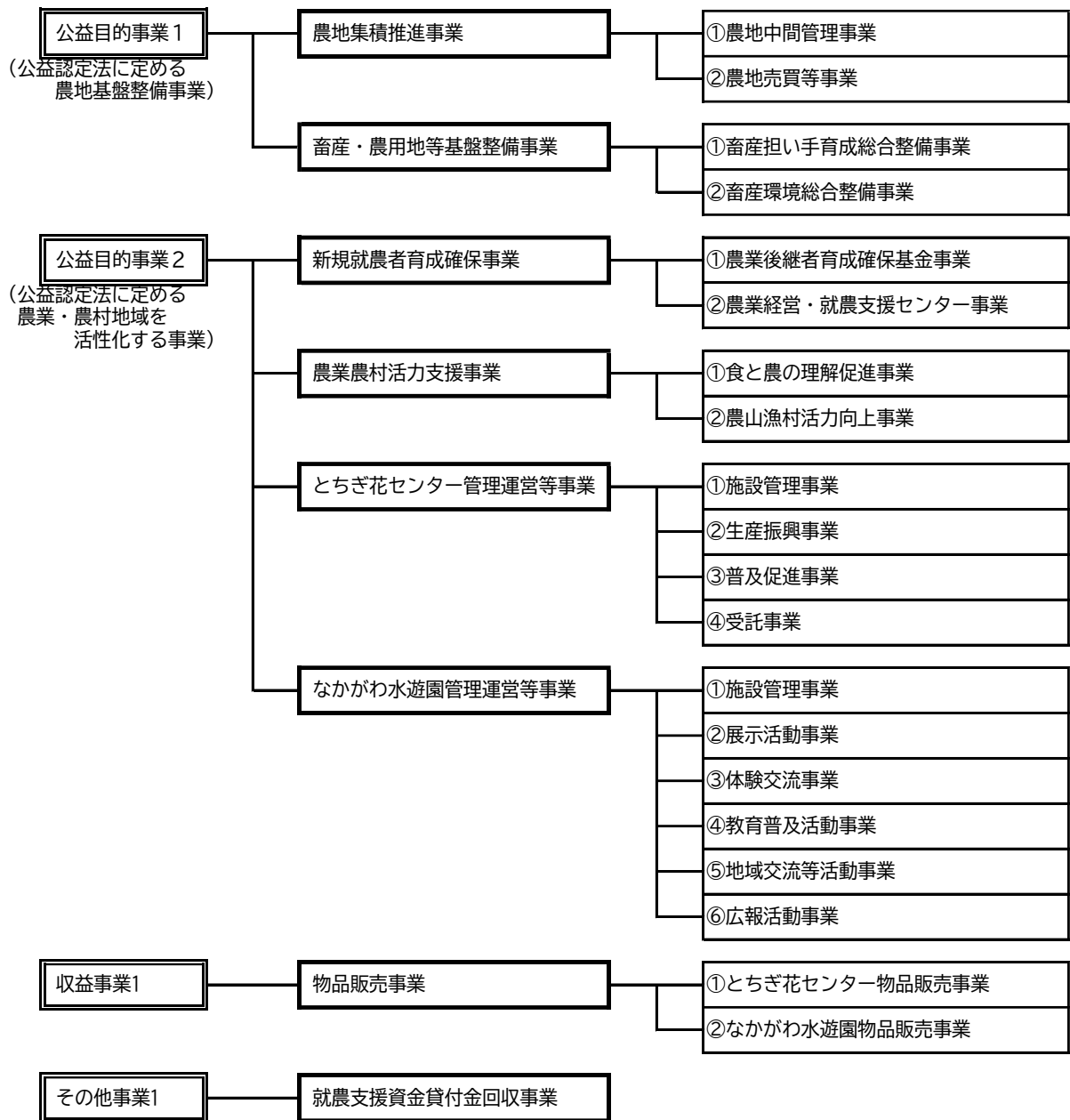
指定管理施設である「とちぎ花センター」においては、子ども向け企画展や積極的な情報発信を通して、園内のにぎわい創出と新規来園者の獲得に繋げた。「なかがわ水遊園」においても、安全安心で誰もが楽しめる施設運営に努めるとともに、本県の広域観光拠点施設として、沿川地域はもとより県域での積極的な連携を図ることで、地域の活性化に寄与した。

これらの事業を着実かつ効果的に実施していくため、公社の自律的運営体制の充実・強化に向けて、職員のモチベーションを向上させるとともに、DXの推進等による働き方改革や処遇改善にも取り組んだ。

組織体制



事業体系



公益目的事業 1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業

本県は、水田が農地面積の約8割を占めており、農業者の高齢化の進行等を踏まえると、担い手への農地集積を一層加速化していく必要がある。そこで、県で設定している令和12年度までの担い手への農地集積率8割の実現に向けて、各地域で取り組んでいる地域計画の動向も踏まえながら、持続性の高い農業構造の確立を目指し、農地中間管理事業及び農地売買等事業を計画的に推進した。

1 農地中間管理事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

県知事の指定を受けた農地中間管理機構（通称：農地バンク）として、農地を貸借する事業を実施することで、農地集積・集約化の加速を図った。また、取組にあたっては、農地の貸借が農地バンク事業に一本化されたことにより、市町や関係機関等と一体的に、既存の利用権設定から農地バンク事業へ着実な移行を推進したことで、借入・貸付面積それぞれ農地バンク創設以来過去最高の実績となった。

事業内容	実績
農地を借受け、集約し、担い手に貸し付ける事業を実施した。 ・県目標面積 6,000ha	借入面積 5,099ha 累計(H26～R7) 16,304ha 貸付面積 5,480ha 累計(H26～R7) 16,253ha
各市町や各市町農業公社等関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。	業務委託契約件数 39件 (25市町、13市町公社、県土連)
農業農村整備事業や広域営農システムの実施地区において、事業の活用を推進した。	農地整備事業実施地区 29地区 広域営農システムモデル地域 33地域
耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手へ貸付けを行った。	実施市町 市貝町 遊休農地解消面積 1.8ha
新たな事務スキームによる円滑な事務の執行及び事務量増加見込みに対応した体制検討等を行った。	7/8 農地中間管理事業担当者研修会 参加者数 109名 12/3 機構集積協力員研修会 参加者数 97名

【R2～R7実績】

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入	件数(件)	1,923	2,358	2,435	2,778	3,325	9,355
	面積(ha)	1,243	1,418	1,534	1,658	1,902	5,099
貸付	件数(件)	2,049	2,616	2,938	3,350	3,941	9,856
	面積(ha)	1,344	1,617	1,875	1,994	2,254	5,480
借入累計	件数(件)	10,387	12,571	14,822	17,331	19,878	27,089
	面積(ha)	7,224	8,547	9,979	11,481	12,802	16,304

【R7年度実績（市町別・権利設定の始期ベース）】

市町別	R7年度の借受・転貸面積					借受・転貸面積の累計（R8年3月末時点）				
	①機構の借受面積 （農地中間管理権設定 面積）		②機構からの転貸面積 （受け手への権利設定）			①機構の借受面積 （農地中間管理権設定 面積）		②機構からの転貸面積 （受け手への権利設定）		
	件数	面積 (ha)	件数 (経営体)	面積 (ha)	うち 新規集積面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数 (経営体)	面積 (ha)	うち 新規集積面積 (ha)
県合計	9,355	5,099	9,856	5,480	844	27,089	16,304	27,067	16,253	6,118
宇都宮市	1,035	630	1,308	828	124	5,111	3,171	5,125	3,165	1,125
上三川町	194	75	194	75	24	390	206	379	206	90
鹿沼市	298	172	313	183	25	849	457	856	457	236
日光市	234	211	236	212	45	787	656	781	651	229
真岡市	702	332	710	336	44	1,521	927	1,535	927	392
益子町	498	213	499	213	29	1,107	433	1,109	433	151
茂木町	141	49	141	49	0	233	72	207	72	13
市貝町	325	203	323	203	21	595	400	592	398	150
芳賀町	261	185	295	218	71	1,332	1,092	1,331	1,092	455
栃木市	1,161	509	1,172	513	104	2,917	1,385	2,931	1,384	459
小山市	605	340	642	364	85	3,606	1,918	3,598	1,904	894
下野市	383	182	411	199	34	697	378	698	377	133
壬生町	143	68	143	68	18	458	206	455	206	89
野木町	124	71	124	71	32	284	162	285	162	77
矢板市	242	223	259	243	35	358	351	358	351	114
さくら市	245	192	252	197	16	558	541	561	541	229
那須烏山市	227	98	227	98	8	351	157	351	157	40
塩谷町	118	109	125	118	2	224	200	221	200	85
高根沢町	291	224	317	252	26	745	715	755	715	272
那珂川町	39	22	48	29	1	195	131	197	131	82
大田原市	346	337	366	357	41	813	857	812	848	333
那須塩原市	225	242	225	242	31	838	1,034	837	1,031	301
那須町	58	52	58	52	0	120	89	120	89	29
足利市	399	99	401	100	2	1,170	296	1,177	295	38
佐野市	1,061	257	1,067	258	25	1,830	469	1,796	458	103

【栃木県における農地の集積状況】

栃木県の耕地面積 120,200ha（農林水産省「作物統計（令和7年）」より引用）

担い手への集積面積 ※¹
68,350ha
【 56.8% 】

自作地、農作業受委託
【 28% 】

農地バンク事業での集積面積
16,253ha 【 13.5% 】

基盤法等での集積面積 ※²
約 18,900ha 【 16% 】

※¹ 担い手への集積面積及び割合は R6 年度実績

※² 基盤法等での集積面積は R7 年 3 月末の面積から R7 年度に利用権が満了となる面積を勘案し推定した面積

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

農地中間管理事業の特例事業として、規模を縮小する農家から農地を買入れ、規模拡大志向の農家等に売渡しを行うことで、農地集積を促進した。また、近年の農地価格の下落に伴う事務手数料収入の減額を踏まえ、今後の事業の安定化に向けて事務手数料の見直しを行った。

事業内容	実績 (計画)
規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、一時農用地を保有した。	買入件数 301 件 (300 件)
	買入面積 142.6ha (150.0ha)
	金額 463,805 千円 (601,600 千円)
規模拡大を志向する認定農業者等に農用地を売渡した。	売渡件数 366 件 (340 件)
	売渡面積 195.5ha (169.8ha)
	金額 670,865 千円 (687,100 千円)

【R2～R7実績】

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
買入	件数(件)	241	211	232	221	259	301
	面積(ha)	142.1	106.7	117.8	109.7	136.5	142.6
	金額(千円)	645,702	448,047	472,722	417,505	506,130	463,805
売渡	件数(件)	219	208	212	201	195	366
	面積(ha)	137.0	135.6	109.6	121.5	118.0	195.5
	金額(千円)	676,633	594,058	449,355	486,845	446,175	670,865
参考	買入単価 (千円/10a)	454	420	401	380	371	325

【遊休農地解消対策事業活用事例】

場所：市貝町大字市塙

面積：1.8ha



事業実施前



事業実施後

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

生乳生産量が本州一である酪農をはじめとした本県畜産業の発展に向けて、畜産担い手総合整備事業により草地等の造成や畜舎・堆肥舎等の整備を行い、畜産農家の持続的経営の確立を図った。

また、家畜排泄物等を活用したリサイクルシステムを維持するため、畜産環境総合整備事業により施設の改修整備を実施した。

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、自給飼料の確保に向けた草地等の造成整備を行うとともに、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の農業用施設の整備を行うことで、生産性の高い畜産経営の確立に繋げた。

事業内容	実績 (計画)
【栃木芳賀地区】(真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町) 真岡市、市貝町、芳賀町において、飼料畑の造成整備や農業用施設の整備を行った。   「乾燥舎」 「育成舎」 飼料畑整備   (整備前) (整備後)	【R6繰越】 事業費 62,050 千円 (62,045 千円) 施設用地造成 0.44ha 育成舎 1 棟 堆肥舎 2 棟 【R7】 事業費 200,385 千円 (224,082 千円) 飼料畑造成 3.91ha 飼料畑整備 2.55ha 施設用地造成 舗装工事 飼料庫 1 棟 堆肥舎・ローダー 1 棟、1 台 乾燥舎・攪拌機 1 棟、1 台
【栃木那須地区】(大田原市、那須塩原市、那須町) 那須塩原市において、飼料畑を整備した。  「飼料畑整備」	【R7】 事業費 37,722 千円 (93,500 千円) 飼料畑整備 2.77ha
○事業効果 飼料自給率の向上に向け飼料畑を造成・整備 ・栃木芳賀地区 155ha (R3) →194ha (R7) ・栃木那須地区 151ha (R5) →158ha (R7)	

2 畜産環境総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

茂木地区において家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステムを維持するため、関連する施設や設備の機能保全に向けた修繕や改修を行い、環境負荷の低減と堆肥の有効活用を図った。

事業内容	実績 (計画)
【茂木地区】 茂木町が運営する堆肥化施設「美土里館」の機能保全対策に向け修繕、改修を行った。	【R7】 事業費 252,419 千円 (282,420 千円) 二次発酵棟 1 棟 乾燥棟 1 棟 二次発酵棟設備 一式
 (整備前)	 (整備前)
 (整備中)	 (整備後)
「二次発酵棟」	「二次発酵棟攪拌機」

3 総括表

(単位 千円)

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	～R6	R7	進捗率	R8～
畜産担い手育成 総合整備事業	栃木芳賀	R4～R9	1,098,059	529,128	262,435	72.1%	306,496
	栃木那須	R6～R10	994,530	14,480	37,722	5.2%	942,328
	計		2,092,589	543,608	300,157	40.3%	1,248,824
畜産環境総合整備事業	茂木	R6～R8	621,413	166,994	252,419	67.5%	202,000
合 計			2,714,002	710,602	552,576	46.5%	1,450,824

美土里館の概要

この堆肥化施設は、家畜のふん尿と一般家庭からの生ごみ、調整材として初級、枯葉、間伐材などの森林資源を利用して有機肥料を製造して農地に還元し、リサイクルを推進すること、自然と調和した環境保全型農業の確立をめざすものです。

堆肥化製造工程の中心に円形発酵攪拌処理施設を設置してスクリーン選別機による大量処理を可能にしました。また、発酵により発生した臭気対策として、フロアー収集による脱臭設備も完備し、人と自然にやさしい環境保全を重視した施設になっています。

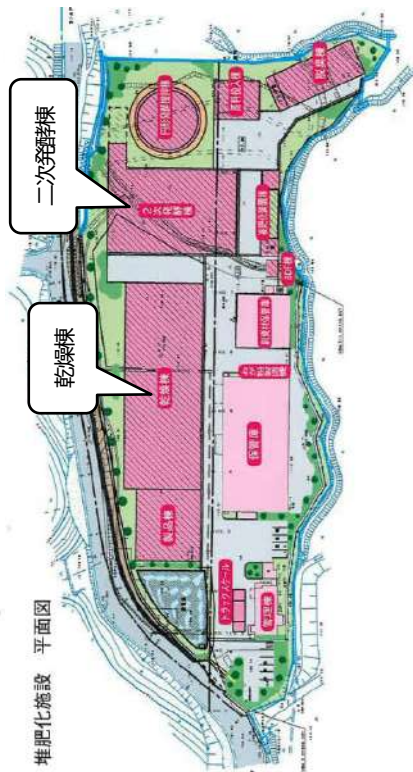
場内に搬入された原料は、トラックスケールによって自動計量されて、原料投入装置に投入され混合機によって混合され搬送されます。

次に円形発酵攪拌機でエアレーションとスクリーン選別機によりパランスの良い発酵が促進されます。さらに二次発酵装置にて完熟度を十分に高め、作物の生育障害のない良質で安全な堆肥が得られます。

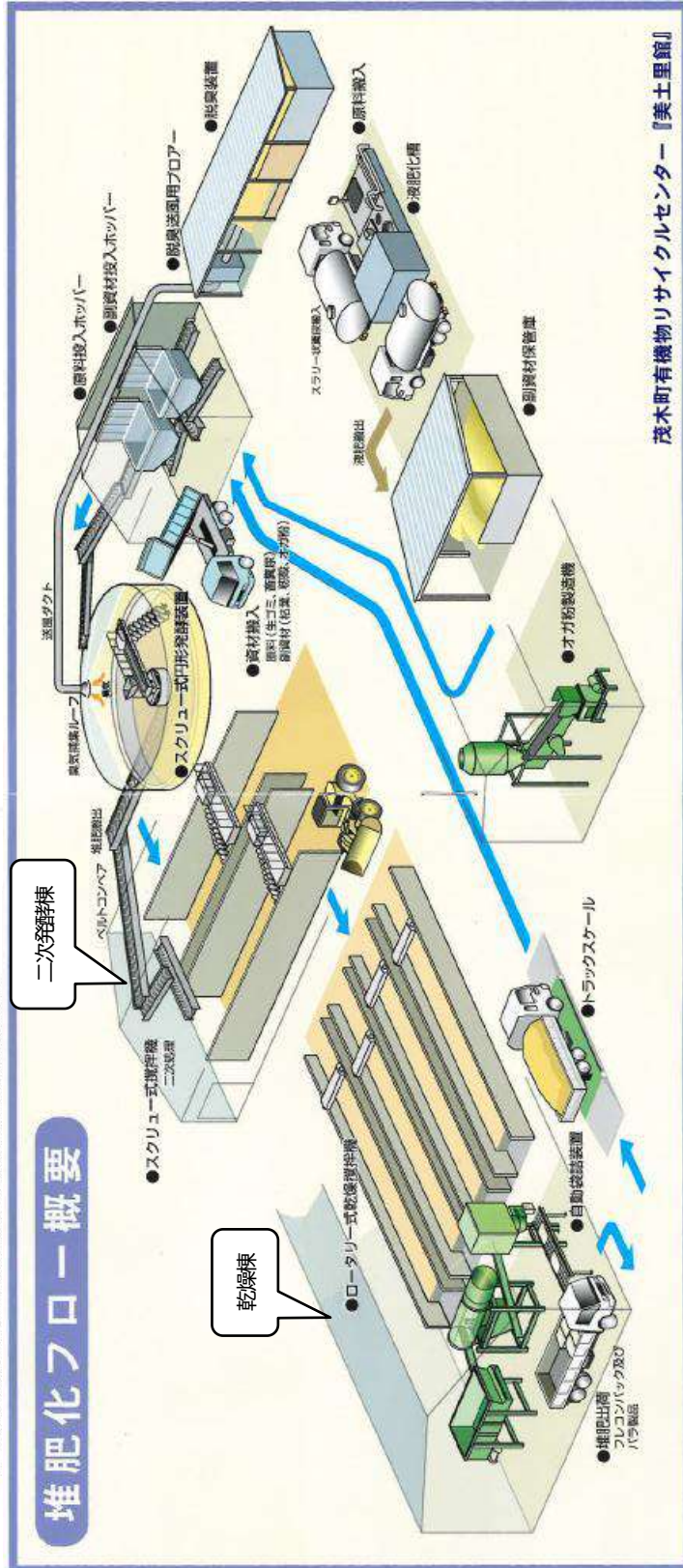
堆肥化された原料は次工程にて自然の風と太陽の熱エネルギーを利用したダクトシステムにより水分の低い増長の堆肥となります。

最後に自動袋詰装置により粗大異物が取り除かれて良質な堆肥のみが計量袋詰めされます。またスラリー状のふん尿は固液分離装置により液肥となり圃場により還元されます。

堆肥化施設 平面図



堆肥化フロー概要



茂木町有機物リサイクルセンター『美土里館』

公益目的事業2：農業・農村地域を活性化する事業

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

本県農業の持続的な発展に向けて、県、関係機関と連携しながら相談対応等を実施することで、次代を担う優れた青年農業者の確保・育成や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図った。

また、経営サポート支援として専門家派遣等を実施することで、地域農業の中核を担う農業者等の育成を図った。

1 農業後継者育成確保基金事業

県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益を活用し、青年農業者等の資質向上に向けた取組に加えて、雇用就農希望者と農業法人のマッチング等を支援し、本県農業を担う優れた農業後継者の確保育成を図った。

(1) 国際化対応サポート事業 (公2・1 自主事業)

国際化に対応できる農業者を育成するため、青年農業者や農業高校生等の海外農業研修を支援するとともに、海外短期派遣研修事業を実施した。

事業内容	実績(計画)
【海外短期派遣研修事業】 国際感覚を身に付け、自らの経営発展はもとより地域に貢献できる青年農業者等を育成するため、ヨーロッパにおいて海外短期派遣研修を実施した。 期 間 令和7年10月9日～10月16日 参 加 者 青年農業者等 12名 訪 問 先 フランス・イタリア 研修内容 グリーン農業を実践する農場視察や青年農業者との意見交換、農泊施設での宿泊など   「令和7年度 イタリア・フランス 8日間研修」	研修生 12名 (10名) 派遣先 イタリア、フランス (参加者のコメント) 生産者と消費者の距離の近さに驚きました。それが補助金の手厚さ、法律の整備に繋がっていると感じました。学んだことを自らの経営に活かして経営を発展させたいです。
【海外長期研修支援事業】 (公社)国際農業者交流協会が主催する海外長期研修に参加する青年農業者等で知事の推薦があった者に対して研修費の一部を助成する事業であり、2名(いずれもアメリカ)の海外長期研修を支援した。	研修生 2名 アメリカ18ヶ月 (1名)
【農業学生海外研修支援事業】 栃木県学校農業クラブ連盟が主催する海外農業研修に参加する農業高校生を対象に助成する事業であるが、研修希望者がいなかった。	研修生 0名 (1名)

(2) 担い手チャレンジ支援事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等を対象に、農業に関する技術開発や課題解決に向けた新たな取組や活動を支援した。

事業内容			実績（計画）												
【経営発展活動支援事業】 県が重点を置く農政課題テーマについて、県と青年農業者が連携して行った【アスパラガスの暑熱対策】と【トマトの青枯れ病対策】に関する調査研究を支援した。 【研究概要】 <table><tr><td>市町</td><td>上三川町</td><td>小山市</td></tr><tr><td>品目</td><td>アスパラガス</td><td>トマト</td></tr><tr><td>内容</td><td>暑熱対策資材を用いたハウス内の昇温抑制</td><td>土壌 pH 矯正と地温抑制による青枯れ病の被害軽減</td></tr><tr><td></td><td> 高温による品質低下 (ハカマの開き)</td><td> 転炉スラグと施用作業</td></tr></table>			市町	上三川町	小山市	品目	アスパラガス	トマト	内容	暑熱対策資材を用いたハウス内の昇温抑制	土壌 pH 矯正と地温抑制による青枯れ病の被害軽減		 高温による品質低下 (ハカマの開き)	 転炉スラグと施用作業	支援対象 2件 (4件)
市町	上三川町	小山市													
品目	アスパラガス	トマト													
内容	暑熱対策資材を用いたハウス内の昇温抑制	土壌 pH 矯正と地温抑制による青枯れ病の被害軽減													
	 高温による品質低下 (ハカマの開き)	 転炉スラグと施用作業													
なお、農業高校生グループを対象に地域農産物を活用した食品開発などを支援する事業を実施したが、取組はなかった。			うち高校生 0件 (2件)												

(3) 組織活動サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等による組織活動の活発化を図るため、地域貢献活動や婚活イベント等の取組を支援した。

事業内容	実績 (計画)
【組織活動支援事業】 県4HC協議会が行う組織活動として、消費者との交流会や実績意見発表会の開催を支援した。  日時 令和7年10月4日 会場 とちぎアグリプラザ 内容 農産物や農産加工品 飲食物等の販売提供 出展 6地区クラブ ※県4HC構成員 大感謝祭	支援対象 県4HC協議会
【青年農業者地域貢献支援事業】 地区・市町4HC協議会が行う地域貢献活動や子供たちへの農業の理解促進活動、婚活イベントなどの取組を支援する事業であるが、活用実績はなかった。	支援対象 地区・市町4HC協議会 0地区 (3地区)

(4) 新規雇用就農促進事業 (公2・1 自主事業)

新規雇用就農者のさらなる確保・育成を図るため、雇用就農希望者と農業法人とのマッチングをサポートした。

事業内容	実績 (計画)
【マッチング支援事業】 45 歳未満の雇用就農希望者が県内農業法人 (7 法人) にて農業インターンを実施する際の体験費用を支援した。 【7 法人の内訳】 畜産 2、いちご 2、複合 2、花き 1	支援対象 インターン実施 7 名 (10 名)
【チャレンジ雇用支援事業】 マッチング支援事業を踏まえて、農業法人が行う新たなチャレンジ雇用 (契約期間が1 か月以上3 か月未満の短期雇用契約) を3 法人が実施した。 令和7年度 チャレンジ雇用締結実績 3 件 令和8年度 チャレンジ雇用締結見込み 2 件	支援対象 チャレンジ雇用者 3 名 (10 名)
【雇用就農定着支援事業】 チャレンジ雇用後、正社員 (期間の定めのない雇用契約) として雇用された雇用就農者の定着を支援するものだが、令和7年度内にチャレンジ雇用が終了した取組はなかった。	支援対象 雇用就農者 0 名 (10 名)

2 農業経営・就農支援センター事業

県内外から自営就農、雇用就農、農ある暮らしなど多様な形態で農業に携わる人材を確保するため、市町、JA 等と連携した相談会等により、着実に定着へ繋げた。また、地域農業の中核を担う農業者等を育成するため、経営サポートチームによる総合的な支援を実施した。

(1) 意欲ある新規就農者等の確保育成事業 (公2・2 受託事業)

新規就農希望者への相談対応などの就農サポートや地域農業の中核を担う農業者等へ専門家を派遣し、経営発展を支援した。

事業内容	実績 (計画)
【就農・経営相談事業】 農業経営・就農支援センターとして延べ 296 件の新規就農相談に対応し、県内最大級の就農相談会であるトチノフェアを2 回開催した。 また、移住部局と連携した就農・移住セミナーを1 回、新規参入者の体験を直接聞くことができる現地セミナーを1 回開催し、経営発展を志向する農業者に対し、専門家を延べ 67 回派遣した。	トチノフェア 2 回 125 名 (2 回 150 名) 就農・移住セミナー 1 回 (1 回) 現地セミナー 1 回 16 名 (1 回 20 名) 相談件数(オンライン含む) 296 件 (270 件) 専門家派遣数 延べ 67 回 (延べ 68 回)
 「トチノフェア 2025 夏」	 「新規参入促進現地セミナー」

(2) 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業 (公2・2 受託事業)

県内外から農ある暮らしや雇用就農など農業で働く多様な人材を呼び込み、地域への定着を図るため、希望者のニーズに対応したオーダーメイド型の支援を行った。

事業内容	実績 (計画)
【オーダーメイド型支援体制構築事業】 就農希望者に対して、農作業体験会を2回開催し、首都圏での移住イベントによる就農相談会を3回開催した。 また、長期の農業研修を希望する就農希望者7名に対しインターンを実施し、「農ある暮らし」を希望する者に対してアドバイザーを延べ10回派遣した。   「首都圏相談会 (セミナー)」 「農業インターンシップ」   「農作業体験会」 「アドバイザー派遣」	首都圏相談会 3回 57名 (3回 80名) 農業インターンシップ 7名 (15名) アドバイザー派遣数 延べ10回 (延べ10回) 農作業体験会 2回 26名 (2回 30名)
【雇用就農者確保育成事業】 県外の雇用就農相談会へ2回出展し、県内の法人現地見学会を2回実施した。   「新・農業人フェア LIVE」 「とちぎの農業法人見学ツアー」	雇用就農相談会 2回 12名 (2回 90名) 法人現地見学会 2回 17名 (2回 40名)

(3) 農業人材力育成総合対策事業 (公2・1 自主事業)

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定に資する資金(年間最大150万円)を交付し、円滑な就農を促進し、定着に向けたサポートを行った。

事業内容	実績(計画)
【新規就農者育成総合対策(就農準備資金・就農準備支援資金)】 県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付した。	交付対象者数 18名 (29名) 新規 13名 (24名) 継続 5名 (5名)

【新規就農者育成総合対策(就農準備資金)実績】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
継続対象者数	24	17	11	6	10	3	0	2	4	4	5
新規採択者数	40	29	40	32	13	1 (11)	6 (3)	14	21	26	13
交付金額(千円)	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)	13,750 (21,875)	24,750 (18,875)	4,000 (21,625)

※H27～H28は青年農業給付金(準備型)、H29～R3は農業次世代人材投資事業(準備型)、R4～R6は新規就農者育成総合対策(就農準備資金)。R2～3の()は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R4～5の()内は新規就農者確保緊急対策、R6～7の()内は新規就農者確保緊急円滑化対策(就農準備支援資金)。

※(参考)農業経営・就農支援センターとして就農希望者への対応実績

当社は令和5年度から農業経営・就農支援センター事業に取り組む。

過去3年間の就農準備資金活用者(延べ64名)のうち約4割(23名)について当社が就農相談を対応した。

IV 農業農村活力支援事業

命の源である「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民へ伝えるため、農業農村体験を通じた理解促進を図るとともに、農村の稼ぐ力を強化するため、地域の魅力と稼ぐ力を最大限引き出し、グローバルビジネスの創出を図った。

1 食と農の理解促進事業

多くの県民の参加と食と農の理解の醸成のため、県や関係農業団体、食育ボランティア「とちぎ食育応援団」と連携し、食と農を結ぶ交流拠点である「とちぎアグリプラザ」を核として、各種講座の開催や食と健康を伝える食育活動をととして食と農の理解促進を図った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

食料・農業・農村に対する理解を深める活動の拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、利用拡大に向けた「食と農の交流室利用促進」等に取り組んだ。

事業内容	実績(計画)
【とちぎアグリプラザの管理運営】 (地上3階、延床面積1,804.72㎡) 食と農に関する相談及び情報提供を行った。 「食と農の交流室」 	アグリプラザ利用者 8,712人 (10,000人)

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

食と農の重要性の理解と関心を深める情報を発信するとともに、県産農産物を活用した各種講座や年間を通じた農業体験、企業福利厚生としての体験講座等を実施した。

また、食と農の重要性を地域で広める実践活動に取り組む「とちぎ食と農の伝道師」を育成した。

事業内容	実績(計画)
いちごの定植から収穫や調理体験など、年間を通じた「とちぎ食と農のファン拡大体験講座」を開催した。 生産者と消費者が交流する「農家のまごころ込めて大感謝祭」をとちぎアグリプラザで開催した。 企業福利厚生事業として食と農体験講座を開催し、サツマイモ・里芋の収穫体験を行った。  「ファン拡大体験講座」  「まごころ込めて大感謝祭」  「企業福利厚生食と農体験講座」	ファン拡大体験講座 4回12組98名 (4回15組120名) 農家のまごころ込めて大感謝祭 1,500人 (1,300人) 企業福利厚生食と農体験講座 1回25名 (2回30名)

事業内容	実績（計画）
栃木県産の米・梨・いちご・畜産の各分野の専門家や生産者を講師に「つなごう！とちぎの食と農実践講座」を開催し、「とちぎ食と農の伝道師」を育成した。  「梨園・いちご施設での講義・収穫体験」 「とちぎ食と農の伝道師授与」	講座開催 4回 85名 (4回 80名) とちぎ食と農の伝道師 22名 (20名)
県や農業団体等が開催する各種イベントでPR活動を実施した。  「食育イベントへの出展」	PR活動 7回 (3回)

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業 (公2・2 受託事業)

食育を継続的に推進するため、「とちぎ食育応援団※」と連携した出前講座や県産食材をテーマとした調理体験講座を開催したほか、団員の資質向上や食育の普及拡大を目的とした研修会等を実施した。※食と農の知識を活かし、食文化、県産農産物の調理方や食と健康などを伝える活動をするボランティア

事業内容	実績（目標）
未就学児等を対象にした保育施設における「とちぎっ子食育出前講座」へ応援団を派遣した。また、新大学生・新社会人等を対象にした「企業・大学向けとちぎ食育出前講座」を開催した。  「とちぎっ子食育出前講座」 「大学での食育出前講座」	応援団員派遣 57回 (60回)
児童とその保護者等を対象とした県産食材や郷土料理の簡単レシピを提案する「食育家庭実践講座」を開催した。  「親子での調理体験」	講座開催 4回 95名 (4回 120名)

事業内容	実績（目標）
食育活動のPRや情報提供等のための情報誌「食育応援団だより」の作成、保育施設、応援団員、関係機関等へ情報提供を行った。  「応援団だより」	応援団だよりの発行 1回 (デジタル活用)
とちぎ食育応援団の募集、登録事務及び登録証の作成等を行い、実態調査を行うとともに、活動継続の意向確認を行った。 また、食育活動の知識や実践活動の高度化のため、スキルアップ研修会を開催し、活動の強化・充実を図った。  「スキルアップ研修会」  「募集案内チラシ」	とちぎ食育応援団 70名 R8.3末 (465名 R7.3末) スキルアップ研修会 1回14名 (3回10名)

2 農山漁村活力向上事業（公2・2 受託事業）

農業者等による6次産業化の取組に加えて、農業と他分野が連携した新ビジネスの創出などによる地域や農林漁業者等の稼ぐ力を強化するため、専門家の派遣や人材育成、DXによる情報発信などにより総合的なサポートを行った。

（1）農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業（公2・2 受託事業）

6次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションに取り組む方々への相談窓口を設置するとともに、経営全体の付加価値を高めるため、県や市町、農業団体と連携して支援を行った。

また、新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、ニーズに即した研修会を開催した。

事業内容	実績（目標）
地域活性化や6次産業化への取組支援として、とちぎ地域プランナー等を派遣し、経営改善戦略など計画達成に向けた支援を行った。  「支援対象者へのプランナー派遣」	支援対象者9名（5名） ※うち重点支援対象者 1名 とちぎ地域プランナー 派遣14回（15回） 中央プランナー 派遣32回

事業内容	実績（目標）
「とちぎ地域資源活用価値創出実践セミナー」を開催した。  「とちぎ地域資源活用価値創出実践セミナー（講義・先進事例視察）」 干し芋  ジャム  ワイン   スイーツ 「これまでの受講者の開発商品等」	共通編 2回 基礎編 3回 (4回) 実践編 3回 (4回) 受講者 13名 (30名)

(2) 農山漁村発イノベーション情報発信事業（公2・2 受託事業）

情報発信力の強化・充実を図るため、デジタル技術を活用した専門家相談を実施したほか、ホームページへの先進事例を掲載するなどの情報発信を行った。

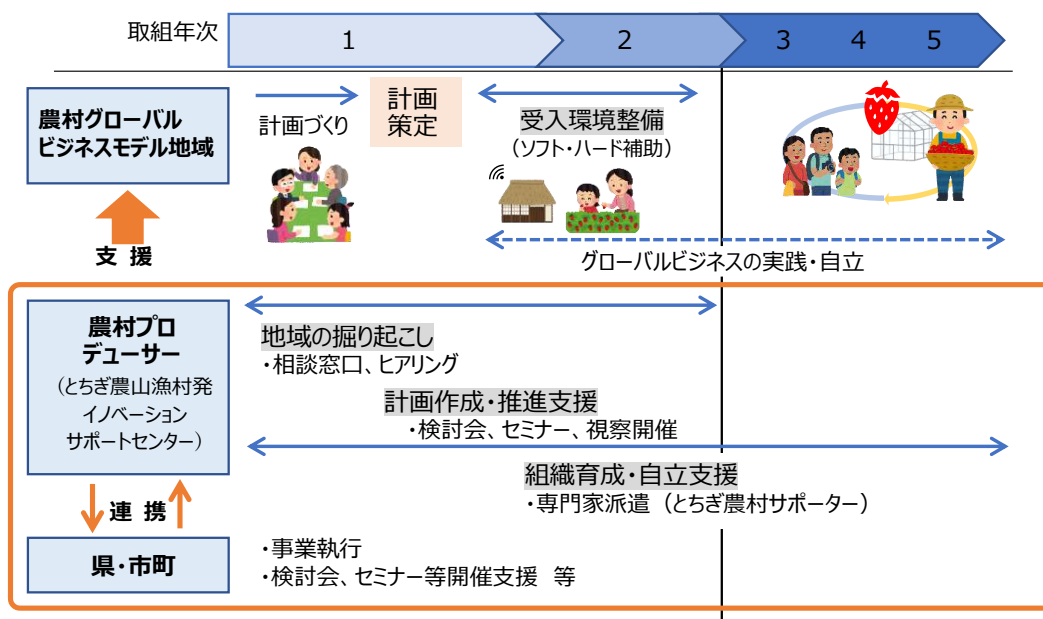
事業内容	実績（計画）
地域活性化や6次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発等の専門家との相談支援や事業取組に関する情報発信の強化・充実を行った。  「先進事例（HP掲載）」	専門家相談4回 (5回) 先進事例掲載 2件 (一)

(3) 農村イノベーション創出支援事業 (公2・2 受託事業)

農村地域における収益向上のため、農村プロデューサーを設置し、インバウンド需要に対応したグローバルビジネス創出や農泊経営等に向けた取組を支援した。

事業内容	実績 (計画)
地域のグローバル化や収益向上に取り組む地域に対し、農村プロデューサーを派遣し、農村グローバルビジネス創出計画を支援するとともに、計画づくりや地域の課題解決のために農村サポーターを派遣した。 「農村サポーターによるワークショップ」 	農村グローバルビジネス創出計画策定支援 2地域 (2地域)
農家民宿の開業や農業体験の実践に向けた地域セミナー等を開催した。 「農家民宿開業セミナー」 	農家民宿開業セミナー等 4回 (3回) 101名

【農村地域のグローバルビジネス創出等支援】



V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が設置した「とちぎ花センター」の管理運営業務を実施した。運営に当たっては、指定管理申請の基本方針に基づき「生産者との連携による生産振興」と「花とのふれあいによる普及促進」、「栃木県の魅力発信による地域活性化」の3本の柱を軸として取り組むとともに、開花状況やイベント情報を SNS 等で効果的に発信して認知度と魅力の向上を図り、県内外からの誘客を促進して地域活性化を図った。



1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。業務の推進にあたっては、安全・安心に配慮した施設管理やイベント等の開催により、花による安らぎと癒しを提供するとともに、来園者アンケートを実施し、その結果を踏まえ利用者サービスの向上に努めた。

(P25 参照)

事業内容	実績 (計画)
入園者	入園者数 277,257 人 (320,000 人)
鑑賞大温室入館者	鑑賞大温室入館者数 41,341 人 (45,000 人) うち有料入館者数 31,954 人 (30,500 人)

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

生産者と連携した切り花の実証展示、アジサイやリンドウの本県オリジナル品種の展示、秀品花きの展覧会や県産花きの PR を行うとともに、生産者と消費者の交流イベントの開催や消費者に向けた花きの情報発信、家庭における花の利用を提案することで、本県の花の生産振興に繋げた。

事業内容	実績 (計画)
【実証展示】 生産者や種苗会社と連携して県産ユリの実証栽培展示を行った。また、品種特性や消費者趣向調査を実施し、生産者や関係機関への情報提供を行った。 ① スカシユリ展示	展示回数 1 回 (計画通り) 展示日数 計 28 日間 ① 5/26～6/22 28 日間



事業内容	実績（計画）
【秀品花き展示】 各種展覧会入賞者の花き等、優れた県産花きの紹介とPRを行った。 ① 春の切り花アレンジメント ② 秋の切り花アレンジメント ③ シクラメン＆冬の鉢花展覧会 ④ 早春のアレンジメント  「春の切り花アレンジ」	秀品展示 4回 (計画通り) 展示日数 計 53 日間 ① 5/15～5/25 11 日間 ② 10/1～10/12 12 日間 ③ 11/18～12/7 20 日間 ④ 1/3～1/12 10 日間
【県農業総合研究センターとの連携】 農業総合研究センターが開発したアジサイ「キャンディポップ」や「スターポップ」、 「ジュエリーポップ」の展示販売を実施した。 ① 新品種展示・販売 ② アジサイ育種母材提供 ③ リンドウ品種展示  「農研センターアジサイ講話」	実施回数 3回 (2回) 実施期間 ① 5/10～6/1 23 日間 ② 6/5 ③ 6/5～6/13 9 日間
【活力ある花き生産の推進】 将来の農業の担い手である農業高校や学生に対し、体験や研修の場を提供した。また、鉢物生産者のイベントを開催し交流の場を提供した。 ① 洋蘭講習及び販売会 ② 早春の鉢花販売  「インターンシップ」	インターンシップ 3校 (計画通り) 参加者数 10 名 ① 開催日 4/29 ② 開催日 2/28
【生産者と消費者の交流】 生産者による直売イベント等、生産者と消費者の交流イベントを開催した。 ① シクラメン販売 ② シンビジウム販売 ③ 花苗・鉢花販売  「シンビジウム販売」	開催回数 4回 (3回) ① 開催日 12/13 ② 開催日 1/17 ③ 開催日 11/23、2/28

3 普及促進事業 （公2・3 指定管理事業）

栃木県における花の拠点施設として、県産花きを中心とした植物の魅力を引き出す企画展やイベントを開催することで、花の普及に努めた。また、鑑賞大温室やバラ園、花壇など「感動し魅了される空間」を創出するとともに、植物を通した体験教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組むことで、花とのふれあいによる感動体験を提供した。

事業内容	実績（計画）
【第1企画展】 鑑賞大温室第1企画展示室において、県産花きを使用した植物の魅力を引き出す企画展を「魅せる飾花展示」と「五感で楽しみ学べる展示」をテーマに年6回開催。 ① アジサイ展 ② きのみとタネ展 ③ 食虫植物展 ④ 多肉とサボ展 ⑤ ポインセチア展 ⑥ 洋ラン展  「洋ラン展 洋ランで巨額縁フォトスポット」	開催回数 6回 (計画通り) 開催日数 計 254 日間 ① 5/11～6/2 22 日間 ② 6/7～7/13 32 日間 ③ 7/19～8/31 38 日間 ④ 9/6～11/9 56 日間 ⑤ 11/15～12/21 32 日間 ⑥ 1/17～4/5 74 日間
【第2企画展】 鑑賞大温室第2企画展示室において、植物や自然素材を多角的に紹介することをテーマに、第1企画展より踏み込んだ専門的な企画展示を行った。 ① ヒスイカズラごり押し展 ② アレのタネはコレ展 ③ 植物ラボ展 ④ すみ展 ⑤ 冬の鉢花展覧会 ⑥ 第6回フォトコンテスト  「すみ展」	開催回数 6回 (計画通り) 開催日数 計 287 日間 ① 4/3～5/27 52 日間 ② 5/31～7/21 45 日間 ③ 7/25～8/31 33 日間 ④ 9/6～11/16 62 日間 ⑤ 11/18～12/7 18 日間 ⑥ 1/3～3/31 77 日間
【花壇の植栽】 ① 大花壇 ボランティアなど県民参加による植栽を行い「みんなの花壇」として、季節の花苗（ブルーサルビア・マリーゴールド・ビオラ）の植栽を行った。  「大花壇植栽」 ② ローズガーデン 新コーナー「秘密の花園」をオープンし、春と秋のローズフェスタを開催しバラによる集客増を図った。  「秘密の花園オープニングセレモニー」	① 植栽回数 3回 (計画通り) 植栽日数 計 333 日間 ・ブルーサルビア 5/17～9/7 114 日間 ・マリーゴールド 9/14～11/3 56 日間 ・ビオラ 11/9～5/10 183 日間 ② 品種数 600 品種 (計画通り) ・バラマップ作製配布 春季 5,000 部 秋季 3,000 部

③ 中小花壇 「魅せる花壇」を目指し、ハンギングバスケット協会と連携して特徴のあるテーマ花壇を植栽した。 ④ ボランティアとの協働 園内花壇管理中心の「とちはなクラブ」や、バラの専門的な管理を行う「ローズクラブ」と協働し、園内花壇の植栽や園内整備を行うほか、ボランティア研修会を3回実施した。  「シクラメン研修会」	③ 植栽回数 2回 (計画通り) 植栽日数 計 134 日間 ・春 4/26～6/29 65 日間 ・秋 9/23～11/30 69 日間 ④ 協働回数 年 105 回 (98 回)
【体験教室】 ① 園芸教室 生花をつかった教室からだれでもつくれるクラフト教室など、子供から大人まで楽しめる教室を開催した。 ② とちはなカレッジ（連続教室） バラ管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる内容の連続講座を開催した。 ③ 花育教室 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を第3日曜日の家庭の日に合わせて開催した。  「寄せ植え教室」  「花育講座」	① 開催回数 16 回 (15 回) 参加者数 379 人 (360 人) ② 開催回数 6 コース 延べ 24 回 参加者数 149 人 ③ 開催回数 5 回 (計画通り) 参加者数 111 人
【イベント開催】 花や季節の行事をテーマに園内の飾りつけと、花とのふれあいによる感動体験の提供により、生産振興と普及促進につながるイベントを開催した。 ① ヒスイカズラフェスタ ② ローズフェスタ ③ ローズ&ハロウィンフェスティバル ④ フラワークリスマス ⑤ 新春の花まつり ⑥ 早春の花まつり  「春のローズフェスタ」	開催回数 6 回 (計画通り) 開催日数 計 172 日間 ① 3/22～5/6 46 日間 ② 5/8～6/1 24 日間 ③ 10/4～11/3 27 日間 ④ 12/6～12/21 14 日間 ⑤ 1/3～1/12 11 日間 ⑥ 2/14～4/6 50 日間
【園芸福祉活動】 特別支援学校や障がい者施設との連携を積極的に行い、園内案内や各種体験を通して植物とふれあう機会を提供した。	体験回数 3 回 栃木市特別支援学校

4 受託事業 (公2・3 指定管理事業)

花きの需要拡大や県産花きの魅力発信を目的とした事業を受託し、花育や花の普及を図った。

事業内容	実績 (計画)
【ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業】 新たな需要開拓・消費拡大への取組として県産花きをつかったフラワーアレンジと寄せ植えを実施し、花の普及活動に取り組んだ。  「集客施設で実施したアレンジ体験」	園芸体験 8回 (7回) 参加者数 350人 (250人)
【イベント飾花】 栃木県が当番県となった関東東海花の展覧会では、会場内の特別展示のデザイン及び飾花を当センターが行った。  「関東東海花の展覧会 特別展示」	開催日 1/30～2/1 開催場所 サンシャイン 60 (計画なし)

5 その他の取組

企画展やイベントの開催、花の開花等の情報を県内外のマスコミへ情報提供するとともに、各種SNSを活用した積極的な情報発信を行い、入園促進を図った。

また、大温室の入館促進を目的として、昨年度作成したドームガイドブックを活用し、ガイドブック持参者限定のガイドツアーを実施したほか、温室内で収穫したストロベリーグアバの試飲会や、収穫したコーヒー豆を使用した「ミカモンジャロコーヒー」の試飲会を開催した。これらの取り組みにより、来館者に温室の魅力を体験してもらう機会を提供した。

事業内容	実績
【メディア等への情報提供】 ① 新聞記事 (下野新聞、東京新聞、読売新聞、毎日新聞、日本農業新聞、栃木南部よみうりタイムス) ② テレビ、ラジオ (NHK、とちぎケーブルテレビ、とちぎテレビ、テレビ朝日、TBS、佐野ケーブルテレビ、FMとちぎ、栃木放送)  「5/7NHK アジサイ富士」  「12/3テレビ朝日 雪吊りポインセチア」	発信提供 40回 (36回) ① 掲載件数 35件 ・下野新聞1面カラー掲載 「ヒスイカズラ開花」 4/12 「ドームのカカオ」 6/26 ②放送件数 37件 ・NHK 7件 「おはよう日本首都圏ニュース」 5/7、5/31 ・とちぎケーブルテレビ 16件 ・とちぎテレビ 6件 ・テレビ朝日 1件 「グッドモーニング」 12/3 ・TBS 1件 「ザ・タイム」 8/7

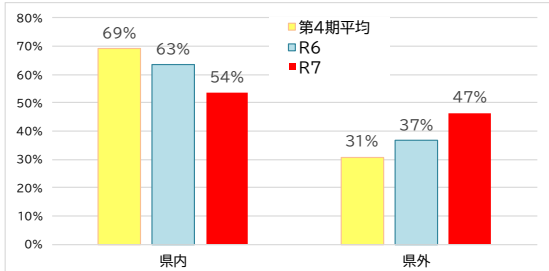
③ ネットニュース	③ 掲載件数 24 件 ・とりふれ 8件 ・ハフポスト日本 3件 ・ハフポスト関連ニュース 13 件
【ホームページ・SNS】 入館促進を図るため、HP や各種 SNS を活用して、幅広い世代やエリアに情報発信を行った。 ① HP による情報発信 ② X による情報発信 ③ Instagram による情報発信 R7 一番“いいね”がついた X の投稿:7/18「今年も犠牲者が出てしまった。♡1.2 万いいね」	① HP 表示回数 95,000 回 (90,000 回) ② X フォロワー数 12,483 人 (12,000 人) 年間投稿数 363 回 (240 回) ③ Instagram フォロワー数 4143 人 (2,800 人) 年間投稿数 547 回 (400 回)

令和7年度利用者動向及び顧客満足度分析結果(とちぎ花センター)

◆ 鑑賞大温室入館者に対して毎月50名、年間600名から回答

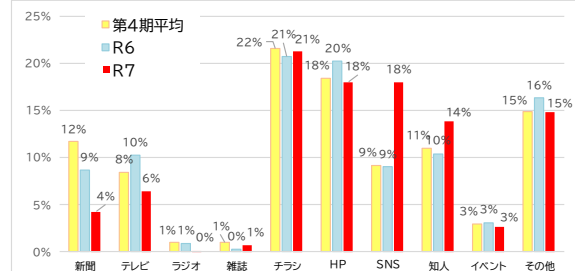
◆ 第4期平均は、R1～5年度の平均値

1 居住地(県内外内訳)



R7では県外比率が47%となり、第4期平均から大幅に増加した。SNS発信の浸透に加え、企画展や温室展示の内容が広域層の関心を高めたと考えられる。さらに観光需要の回復や高速道路アクセスの良さが相まって、県外からの来園が一段と進んだと推測される。

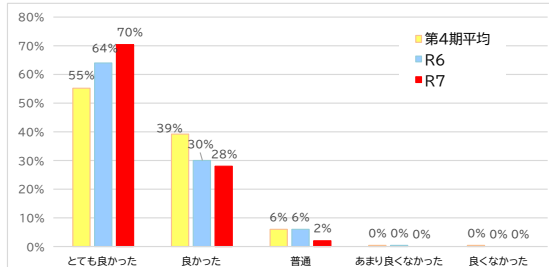
2 来園のきっかけ



新聞・テレビの報道件数がR6から21件減少した影響もあり、「新聞・テレビ」は8ポイント減となった。一方で、SNSの来園がR6比で9P上昇した。SNSは、ほぼ毎日の投稿によりフォロワーが増加したことに加え、デジタル報道が13件増加したことが追い風となったと推測される。特に、遠方からの来園者からは「SNSを見てきた。」という声が多い。今後も新たな来園者を確保する上で、最も重要と位置づけ、HP・SNSを活用して情報発信を強化していきたい。

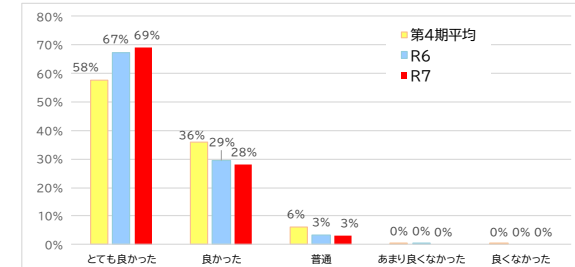
3 施設等に対する評価

(1) 鑑賞大温室



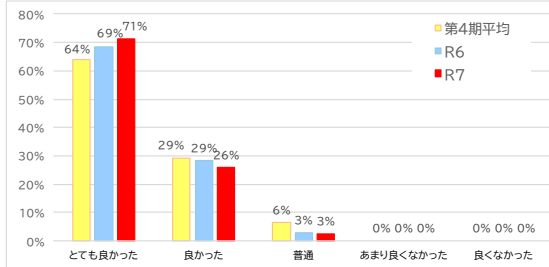
R7は「とても良かった」が70%とさらに向上した。ヒスイカズラをはじめとする展示の見応えや、植物解説・POPの充実が高く評価されている。他園との比較でも好意的な声が多く、温室管理や展示改善に取り組んできた成果が確実に表れている。

(2) 企画展



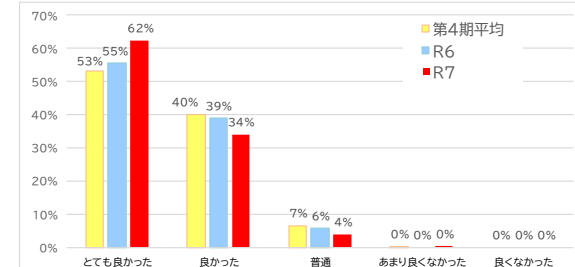
R7は「とても良かった」が69%となり高評価がさらに伸びた。季節性やターゲットを意識した企画内容が評価向上に寄与したと考えられ、今後もSNS発信やメディア露出を通じて認知拡大を図りたい。

(3) 職員の対応について



R7では「とても良かった」が71%となり、第4期平均から7P上昇した。R6に導入したLINEによる職員間の園内情報共有仕組みが定着し、誰でも同様の対応ができ、接客のばらつきが減少したと考えられる。また、来園者からは笑顔や親切丁寧な対応を評価する声が増えたと評価された。

(4) 施設の管理状況について



R7では「とても良かった」が62%となり、第4期平均から9P増加した。園内清掃や導線管理が徹底され、「きれい」「管理が行き届いている」との声が多い。開園前の職員による清掃体制が定着し、管理品質の向上が来園者満足につながっていると考えられる。

4 その他意見・要望等

【賞賛的感想】

- ・とても気合いの入った温室で、今までいろいろな植物園に行きましたが、ここがNo1です！！ Xも見ています。
- ・はるばる立ち寄った甲斐がありました。愛を感じられるステキな場所でした。
- ・外のバラ園も温室も今までいろいろな場所に行きましたが一番でした。つくばの植物園より熱帯のお花が豊富で見ごたえがあります。
- ・花びらや葉が落ちていくきれいだった。
- ・Xを見ていつか行きたいなと思っていました。息子が食虫植物が好きで夏休みの思い出のひとつになりました。また来ます。
- ・毎回、楽しませて頂いています。スタッフさんの愛を感じます。企画にも感心するばかりです。また、次回も楽しみにしています。
- ・とても楽しかったです。入園料以上の価値があると思いました。次は違う時期に来園したいです。滝の裏、とても楽しかったです。
- ・バラの種類之多さと美しさ、温室の手入れの行き届いているところでした。
- ・ハロウィン仕様は凝っていました。季節を感じてよかった。ハロウィンを満喫しました。
- ・初めて来ましたが、子どもたちが楽しく見れました。私も面白かったです。
- ・いつも展示に工夫があって、何度も来てしまいます。・Xとかでも見ていましたが、思っていたよりも面白い！！
- ・色々工夫されていて、いつも楽しませていただいています。スタッフの方々が一生懸命盛り上げているのを見て、もっとたくさんの人に見て評価されてほしいと思います。

【否定的感想】

- ・暑く、息苦しく、長居が難しい。蚊が多い。鳥や虫に実が食べられていると、でもこれも面白く感じる。(大温室)

【希望的感想】

- ・外のお庭も料金をとった方がよいのでは・・
- ・広島植物園のように、ヤシの木や旅人の木の木が上部が見られるような設備をつけてもらいたい。
- ・トイレがもう少し欲しい。車いす用トイレを増やしてほしい。

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあえる場を提供することで、沿川地域の自然と文化に対する県民の理解を深め、都市と農村の交流を促進することを目的に、指定管理申請の基本方針に基づいて取り組むことで、安全で安心な誰もが楽しめる広域観光拠点として、県民ニーズを踏まえた沿川地域の活性化と持続的な発展を図った。また、利用者層のエリアや年代の拡大を図り、より一層の地域活性化を目指して滞在型観光、地域内周遊を促進するため、オリジナリティのある展示や体験のほか、周辺の観光情報などを SNS や Web 広告等を活用して情報発信を行った。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理を行うとともに、くつろぎと癒しを提供するため水の広場及び四季折々に楽しめる園内植栽等の管理を行い、利用者に対し安全・安心なサービスの提供を図った。

事業内容	実績 (計画)
おもしろ魚館 (水族館) 入館者	入館者数 259,448 人 (270,000 人) うち有料入館者数 176,714 人 (186,500 人)
【Web チケット】 利用者ニーズに応えるため、「アソビュー」を活用したチケット事前購入システムを導入した。	導入 7/1 ~ 利用率 3.5%
【利用者アンケート】 県民ニーズを踏まえた施設運営に資するため、利用者アンケートを実施した。(P32 参照)	回答数 1,226 件
【四季折々に楽しめる園内整備】 ① 桜品種の追加 ② 変わりのぼり掲揚 ③ 水の広場稼働 ④ 高所作業車による高木管理作業	① 3/2 ~ 通年 ② 4/22 ~ 6/29 58 日間 ③ 4/25 ~ 9/28 139 日間 ④ 12/16 ~ 12/18 3 日間
 「桜新品种：御衣黄桜植樹」	 「変わりのぼり」

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

「那珂川から世界の川、そして憧れの海へ」をテーマに、自然環境や生物多様性を伝えるため、那珂川とアマゾン川の魚類展示を中心に、植物、両生類、爬虫類などが一体となった生息環境を再現した展示を展開した。また、展示の魅力向上、施設の長寿命化、既存設備の再利用の観点から、那珂川コーナーの新しい大型水槽改修のための準備を進めるとともに、利用者の満足度向上を図るため、情報量を増やしつつ分かりやすくするための解説板等のデジタル化や、展示効果向上のための水槽照明設備の整備を図った。

事業内容	実績 (計画)												
【常設展示】 地域に生息する水生生物への興味や関心を深めると共に、世界中の生物多様性の素晴らしさを体感できる展示を行うため、那珂川やアマゾン川の魚類を中心に、水生昆虫、両生類、爬虫類、鳥類、哺乳類等の生物展示を行った。また、展示効果向上のための水槽照明設備の整備を実施した。  「グレートバリアリーフ水槽 照明整備後」	展示種数 356 種 (360 種)												
【企画展】 多様なニーズに対応するため、様々なテーマで企画展を開催した。 春「ベビッコライフ」 夏「最強生物展」 冬「NIGHT GARDEN」 春「魚のフシギ大解明」  「最強生物展」	<table> <tr> <td>開催回数</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>開催日数</td><td>142日間 (計画通り)</td></tr> <tr> <td>春 ~5/6</td><td>32日開催</td></tr> <tr> <td>夏 7/18~8/31</td><td>45日開催</td></tr> <tr> <td>冬 11/21~1/18</td><td>50日開催</td></tr> <tr> <td>春 3/13~</td><td>15日開催</td></tr> </table>	開催回数	4回	開催日数	142日間 (計画通り)	春 ~5/6	32日開催	夏 7/18~8/31	45日開催	冬 11/21~1/18	50日開催	春 3/13~	15日開催
開催回数	4回												
開催日数	142日間 (計画通り)												
春 ~5/6	32日開催												
夏 7/18~8/31	45日開催												
冬 11/21~1/18	50日開催												
春 3/13~	15日開催												
【特別展示】 生き物への興味と関心を深めるとともに、話題創出による誘客を図るため、県内で発見された貴重な生物や地域と連携した特別展示を行った。 ①特別展示「味覚の秋 (フグ2種、ウミブドウ)」 ②特別展示「カラフルな生き物たち (カエル2種、ヒガシシマドジョウ)」 ③特別展示「折り紙展 (上三川町)」 ④特別展示「干支展示 (ウマヅラハギ)」 ⑤特別展示「いちご展示 (ストロベリーシクリッド)」 ⑥水槽出展「那須高原ビジターセンター (冬的那須の生き物たち)」  「味覚の秋展示」	開催回数 6回 (計画通り)												

事業内容	実績（計画）
【展示解説プログラム】 水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーやピラルクー等の給餌解説を行うとともに、各飼育員が独自の視点で利用者へ伝えるスタッフトリビアを設置した。  「スタッフトリビア」	ツアー 208回（8回/月） 1,201人（1,200人） 給餌解説 303回（25回/月） スタッフトリビア 59回（50回）
【調査・研究】 那珂川流域の生物相調査やミツバヤツメの産卵場調査など、地域の生物や自然環境に関する調査はもとより、ミヤコタナゴやイトヨなど希少生物の繁殖技術の研究にも取り組んだ。	生物相調査実施 12回 （計画通り）

3 体験交流事業 （公2・3 指定管理事業）

地域の滞在型観光のコンテンツの一つとしての役割を担うため、周辺施設との連携体験のほか、農村の文化や様々な地域資源を活用した水族館ならではの体験など楽しみながら学ぶことができる1,139回の多様な体験講座や釣り体験を企画運営した。

事業内容	実績（計画）
【創作工房】 幅広い年齢層を対象に、烏山和紙や竹細工など地域の伝統文化を気軽に体験できる講座のほか、石や花など自然物を材料にした講座などを開催した。さらに、従来よりも完成度の高い作品が作れる大人向け講座を開催した。  「いちご染めバッグ作り」	講座開催 399回（398回） 5,662名（5,314名）
【味わい工房】 田舎まんじゅうや柏餅など昔ながらのお菓子や地粉を使ったピザやソーセージ作りなど、地域資源を活用した体験に加え、水族館らしく生物をモチーフにしたスイーツなどの料理講座を開催した。	講座開催 250回（245回） 2,853名（2,904名）
【おさかな研究室】 ズーコン釣りや砂金取りなど川での体験のほか、生き物の解剖実験やウミホタル発光実験など、生き物への理解を深められる講座を開催した。また、透明標本作りなど大人向けの講座も開催した。  「コケリウム作り」	講座開催 490回（369回） 5,865名（4,943名）

事業内容	実績（計画）
【釣り池】 通年の五目釣りや冬季のマス釣り、夏季はザリガニ釣りなど、子どもから大人まで楽しめる釣り体験を開催し、栃木の水産業の振興や釣りの魅力の普及に繋がるよう努めた。 「ザリガニ釣り」 	体験者数 五目釣り 12,106名 (12,400名) マス釣り 1,231名 (1,830名) ザリガニ釣り 2,386名 (1,100名)

4 教育普及活動事業 （公2・3 指定管理事業）

これまで水遊園で培ってきたノウハウと地域資源やネットワークを複合的に活用することで、改めて環境教育拠点としての機能を発揮し、地域の自然環境を次世代へつなぐために、地域の自然と SDGs について体験や学びを提供する新たな事業に取り組んだ。

事業内容	実績（計画）
【教育機関連携プログラム】 来園団体や地域の小学校等を対象に、地域の環境とSDGsに関するガイダンスといった環境教育プログラムの実施や活動支援を行った。  「小学校へ出張授業」	プログラム実施 8回(10回) 324名(450名) ワークシート作成 2回(4回)
【地域連携環境保全活動事業】 地域の自治体や関係団体等とともに、希少生物の保護活動や外来生物の駆除活動に取り組んだ。また、「みんなの那珂川プロジェクト」として、地域の環境保全の普及啓発と住民の郷土愛を育むため、流域の各種団体と連携し、沿川の清掃活動や外来植物の駆除を行った。  「ウチダザリガニ駆除活動」	保護・駆除活動実施 6回(10回) 生き物調査講師 8回 210名 (10回 450名) 清掃活動 2回 130名 (3回 200名)
【環境教育拠点整備事業】 ① ビオトープ整備 将来的な環境省の自然共生サイトへの認定登録を目指し、園内の環境教育拠点としてビオトープを整備するため、仕様の確定および設計を行った。  「馬頭高校とビオトープ整備」 ② 虫取り原っぱ整備 整備に向けた候補地の環境や生物相の調査を実施した。	① ビオトープ 仕様確定 10月(9月) 設計委託(10月)は実施せず、馬頭高校の協力により無償で実施した。 ② 虫取り原っぱ 候補地生物調査 2回(4回)

5 地域交流等活動事業 (公2・3 指定管理事業)

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担い、ヒト・モノ・コトが融合した持続的に発展できる地域社会の構築に資するため、自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地場産業や観光等の地域振興を図った。

事業内容	実績 (計画)
【那珂川大感謝祭】 地域の商工観光団体や那珂川あゆ街道などとの連携により周辺施設の紹介や地域情報発信等を行った。  「那珂川大感謝祭」	開催日 9/14 出店者数 50 団体 来園者数 約 2,600 人 (1,500 人)
【那珂川いいところ応援&探検隊】 「那珂川いいところ応援&探検隊：NiCE!」として周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を観光情報掲示板やホームページ、SNSで発信した。	掲示板 82 件 (60 件) HP 掲載 43 件 (40 件) SNS 等情報発信 37 件 (36 回)
【那珂川三十六景】 那珂川あゆ街道推進連絡協議会等と連携し、「第1回那珂川三十六景フォトコンテスト」として参加型企画を実施し、入選作品をパネル展示した。  「フォトコンテスト最優秀賞～夏の日～」	募集期間 7/1～9/30 応募数 64 点 入選数 13 点 展示期間 11/1～12/28
【すいゆうえん児童絵画コンクール】 写生を通して、水遊園の生き物たちと向き合う機会を設けることで、命や自然に対する考えや観察眼を養うことを目的に県内の小学生を対象に絵画コンクールを初開催し、入賞作品を館内に展示した。  「最優秀賞 水の中のミチル」	募集期間 5/19～9/5 応募数 33 校 654 点 入選数 19 点 展示期間 9/30～10/26
【地域イベント共催】 地域団体等との連携企画として地域周遊自転車イベント「ツール・ド・大那」や公園内での「アウトドアフェス」などを開催した。  「上三川町共催 折り紙展示」	共催イベント 21 回 (18 回)
【地域イベント誘致】 「天狗王国まつり」や「グラウンドゴルフ大会」など地域の自治体や各種団体等による地域イベントの会場として水遊園を積極的に活用してもらうことで地域連携強化を図った。	誘致イベント 13 回 (10 回)

6 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図った。広報手段については、県南に位置する「とちぎ花センター」との連携を図りながら、従来のチラシ等の小学生全員への配布など紙媒体のほか、大人世代や県外在住者など、これまで以上に幅広い方々に水遊園の魅力や地域の情報を届けるため、公式ホームページを中心に、SNS 投稿や WEB 広告を活用するとともに、YouTube での動画配信に取り組むことで魅力度、期待値を高め、さらなる誘客を図った。

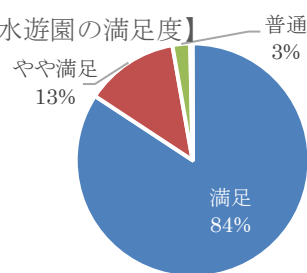
事業内容	実績 (計画)
【ホームページ】 展示情報、体験やイベント募集、地域周遊おすすめプランなどの魅力を発信するメイン媒体として運用し、水遊園や周辺地域への誘客を図った。また、WEB広告やSNSを活用し、ホームページへのアクセスを促進した。  「WEB広告 春の企画展」	HP 表示回数 261 万回 (270 万回)
【SNS・動画配信等】 来園動機を高めるために、XやInstagramなどのSNSおよび動画配信を活用し、水遊園の情報や魅力を幅広い世代やエリアに発信した。  「YouTube」  「Instagram」	X フォロワー 16,100 人 (15,000 人) 年間投稿数 514 回 (900 回) Instagram フォロワー 9,863 人 (6,000 人) 年間投稿数 246 回 (240 回) YouTube 年間配信数 63 回 (36 回)
【主な園外出展】 地域の集客施設やイベントにキャラクターグリーティングなどで出展し、水遊園のPRを行うことで、集客および地域連携の強化を図った。 ① 栃木県庁県民の日イベント出展 ② 農業総合研究センター公開デー出展 ③ とちぎ動物愛護フェスティバル出展 ④ 第37回大田原市産業文化祭出展 ⑤ 第5回メグロ・キャノンボール出展 ⑥ 第11回栃木県フェア出展  「農業総合研究センター公開デー」	出展回数 13 回 (20 回) ① 6/15 ② 8/23 ③ 9/23 ④ 11/1 ⑤ 11/2 ⑥ 1/8
【取材等対応】 ① 取材・問合せ対応 ② メディアあて情報提供 ③ 新聞掲載・メディア出演	① 取材件数 101 件 ② 提供件数 22 件 ③ 掲載等件数 122 件

利用者アンケート結果（抜粋）

1 【水遊園の満足度】

満足	やや満足	普通	やや不満	不満
1,033	159	30	3	1

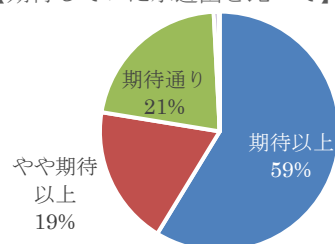
【水遊園の満足度】



2 【期待していた水遊園と比べて】

期待以上	やや期待以上	期待通り	やや期待以下	期待以下
720	231	265	8	2

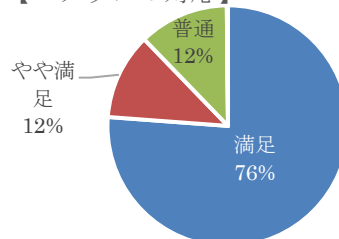
【期待していた水遊園と比べて】



3 【スタッフの対応】

満足	やや満足	普通	やや不満	不満
934	142	148	1	1

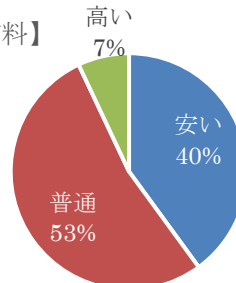
【スタッフの対応】



4 【入館料】

安い	普通	高い
490	650	86

【入館料】



5 【主な意見・感想等】

<展示・展示生物に関すること>

- ・よく管理されており水槽がきれいで見やすかった
- ・栃木の淡水魚のコーナーもあり地元密着型でよかった
- ・アマゾンの展示、ピラルクーが素晴らしい
- ・企画展が良かった、次も楽しみ
- ・小さな子どもにも見やすい展示方法でよかった
- ・水草や流木に隠れて見つけられない水槽が多かった
- ・最強生物展の展示が少なく感じた

<施設及びサービスに関すること>

- ・思った以上に良かった（楽しめた）、満足
- ・毎回いろんなイベントがあり楽しみ
- ・スタッフが親切でありがたい
- ・釣り体験が楽しかった
- ・キッズスペースが広くて綺麗で利用しやすかった
- ・ショップのグッズが充実していてよかった
- ・子供連れにちょうどよい
- ・体験講座が人気すぎて予約がとりにくい

6 【主な要望等】

<展示及び展示生物に関すること>

- ・体験型の展示を増やしてほしい
- ・ふれあいコーナーに職員を配置してほしい
- ・解説にルビをふってほしい
- ・子供用の踏み台がほしい
- ・QRコードで読み込める解説がほしい

<施設及びサービスに関すること>

- ・駐車場と水族館の間に屋根を付けてほしい
- ・平日もイベントや体験講座をしてほしい
- ・キッズルームを広くしてほしい
- ・幼児用の補助便座を設置してほしい
- ・オリジナルグッズを増やしてほしい

7 【住 所】

栃木県	茨城県	群馬県	福島県	その他東北	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	その他
608	151	33	61	31	82	92	68	58	42
49.6%	12.3%	2.7%	5.0%	2.5%	6.7%	7.5%	5.5%	4.7%	3.4%

収益事業 1

I 物品販売事業

とちぎ花センター及びながかわ水遊園において、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対するサービスの提供に努めた。

1 とちぎ花センター物品販売事業 (収1事業 物品販売事業)

事業内容	実績 (計画)
【花き類販売事業】 店頭での県内産花きをはじめ、県南の小中学校や地域活動組織へ花壇苗や鉢花の園外販売も実施した。   「とちはなちゃんのおはなやさん 「ローズフェスタ バラ苗の販売」 店内」	年間収益 2,234 千円 (5,200 千円)
【飲食施設事業】 来園者に飲み物や食事、季節限定メニューのスイーツ等を提供した。   「ポインセチアシフォン」 「ミルクケーキ」	年間収益 5,597 千円 (3,765 千円)
【体験等開催事業】 園内外で季節の寄せ植えや草木染など体験講座を開催した。   「寄せ植え体験講座」 「ハンギングバスケット教室」	年間収益 3,806 千円 (5,041 千円)

2 なかがわ水遊園物品販売事業 (収1事業 物品販売事業)

事業内容	実績 (計画)
【ショップ事業】 ミュージアムショップ「フィッシュパル」において、魚や水族館に関する商品及び地域関連グッズ等の販売を行った。  「地域商品の販売」	年間収益 17,043 千円 (17,654 千円) 客単価 2,190 円 (2,130 円)
【喫茶事業】 軽食や6次化商品等、地元食材を使用したカレーやホットドッグ等を販売した。1月末に、地域の食に特化した「なかカフェ」にリニューアルした。  「なかカフェ」  「あゆパフェ」	年間収益 5,461 千円 (3,088 千円) 客単価 1,460 円 (1,320 円)
【屋外売店事業】 手打ちそばや季節の野菜天ぷらの他、あゆやホンモロコ、ヤシオマスなど、地場産食材の提供を行った。  「ヤシオマス御膳」  「ヤシオマスフライ」	年間収益 3,975 千円 (3,154 千円) 客単価 味処ゆづかみ 1,200 円 (1,130 円) つり池キッチン 710 円 (700 円)

その他事業1

I 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成 26 年4月1日廃止)に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施した。

事業内容	実績
貸付資金の回収業務を実施した。	件数 2 件 回収金額 435千円

【事業計画を着実に実施していくための取組】

1 自律的運営体制の充実及び強化

公社の自律的運営体制の充実及び強化に重点を置き、職員の意識改革、組織体制の強化、幅広い情報発信に取り組んだ。

事業内容	実績（計画）
【働き方改革（DX 推進）】 ① 業務の電子化及び AI 活用を推進するため、M365 の活用方法などをマニュアル化し、定期的に職員へ周知した。 ② 各事業の投稿内容を充実させ、理解促進を図るため、新たな HP と SNS を連動させ、イベント情報の効果的な周知とともに作成時間を短縮した。  「Instagram による実施講座の投稿」	周知回数 年 1 回 (年 4 回) X 発信回数 年 33 回 (年 60 回) Instagram 発信回数 年 31 回 (年 60 回)
【情報発信】 公社の更なる認知度向上を図るため、公社情報誌「とちアグ」を発行した。  「とちアグ第 6 号（最新号）」	発行回数 年 3 回 (計画通り)
【コスト意識の醸成】 勤怠管理システムを活用した業務管理を推進し、その結果を定期的に検証することで、コスト意識を持った効率的な業務の推進を図った。	検証回数 年 4 回 ※四半期ごとに検証 (計画通り)
【組織体制の強化（処遇改善）】 ① 公社の経営安定に向けて、専門性や業務経験を重視した人材確保を行った。 ② 若手職員のフォローアップとして交流の場を設置し、悩みや不安の解消することで公社への定着を図った。 ③ メリハリのある効率的な業務の推進を図るため、ノー残業デーを設定した。	新規採用 4 名 実施回数 座談会 年 4 回 (計画通り) 実施回数 週 1 回 (計画通り)



【あぐりん】



【とちはなちゃん】



【なかつぴー&こなつぴー】

事業報告附属明細書

令和7（2025）年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

令和 7 (2025)年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

目 次

令和 7 (2025) 年度財務諸表

I	正味財産増減計算書	1
II	貸借対照表	5
III	財務諸表に関する注記	7
IV	附属明細書	11
V	財産目録	12

I 正味財産増減計算書

令和7(2025)年4月1日から 令和8(2026)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	12,376	12,376	0
基本財産受取利息	12,376	12,376	0
特定資産運用益	13,412,482	11,432,832	1,979,650
特定資産受取利息	13,412,482	11,432,832	1,979,650
事業収益	3,375,077,190	2,622,721,094	752,356,096
農地中間管理事業収益	1,733,514,397	1,227,802,248	505,712,149
農地売買等事業収益	694,230,760	463,467,970	230,762,790
新規就農者育成確保事業	18,420,300	18,969,000	△548,700
農業農村活力支援事業収益	18,979,700	19,254,000	△274,300
花センター管理運営等事業収益	164,830,814	163,156,364	1,674,450
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	500,196,330	499,108,182	1,088,148
花センター物品販売事業収益	69,682,597	70,867,855	△1,185,258
なかがわ水遊園物品販売事業収益	175,222,292	160,095,475	15,126,817
受取補助金等	840,671,849	801,303,500	39,368,349
受取県補助金	232,235,800	212,830,500	19,405,300
受取市町補助金	336,257,000	333,109,000	3,148,000
受取負担金	272,179,049	255,364,000	16,815,049
事業外収益	486,389	844,647	△358,258
雑収益	1,800,782	454,733	1,346,049
その他固定資産運用益	1,301,000	0	1,301,000
経常収益計	4,231,461,068	3,436,769,182	794,691,886
(2)経常費用			
事業費	4,219,933,221	3,428,870,942	791,062,279
農地中間管理事業支払賃借料	1,735,394,498	1,227,850,664	507,543,834
農地売買事業用地費	658,798,300	439,081,500	219,716,800
役員報酬	16,083,039	15,422,316	660,723
嘱託報酬	234,784,386	200,453,641	34,330,745
その他報酬	429,773	7,927,705	△7,497,932
職員給与	180,407,651	175,286,849	5,120,802
法定福利費	74,757,799	69,521,983	5,235,816
退職給付引当費用	19,081,442	12,009,204	7,072,238
賃金	81,600,898	69,369,664	12,231,234
報償費	5,944,991	6,320,842	△375,851
旅費	2,049,434	1,236,585	812,849
交際費	6,240	6,240	0
福利厚生費	1,555,417	1,403,753	151,664
食糧費	477,538	569,963	△92,425
消耗品費	55,690,386	54,493,405	1,196,981
燃料費	8,501,039	10,613,307	△2,112,268
印刷製本費	7,647,006	9,439,763	△1,792,757
光熱水費	77,137,838	84,143,809	△7,005,971
修繕費	11,628,395	25,023,914	△13,395,519
通信運搬費	6,742,996	6,442,375	300,621
広告宣伝費	6,692,695	5,567,278	1,125,417
手数料	27,629,670	19,850,927	7,778,743
保険料	1,691,187	1,634,528	56,659
委託料	230,710,715	203,009,162	27,701,553
地代家賃	3,685,869	3,433,528	252,341
使用料及び賃借料	16,151,057	13,048,426	3,102,631
工事請負費	530,064,200	522,426,100	7,638,100
期首商品棚卸高	11,768,643	11,514,257	254,386
商品仕入	133,019,057	133,482,553	△463,496
期末商品棚卸高	△11,362,708	△11,768,643	405,935
負担金	3,451,889	3,507,997	△56,108
補助金等交付金	27,946,000	45,817,200	△17,871,200
補償補填賠償金	0	23,280	△23,280
租税公課費	55,233,191	55,342,413	△109,222
減価償却費	4,057,445	5,103,435	△1,045,990

	科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)
62	農地売買等事業支払利息	475,245	261,019	214,226
63	管理費	417,514	1,745,814	△1,328,300
64	役員報酬	9,892	46,427	△36,535
65	嘱託報酬	27,664	90,915	△63,251
66	職員給与	24,245	42,626	△18,381
67	法定福利費	14,850	62,353	△47,503
68	退職給付引当費用	6,030	0	6,030
69	賃金	12,266	28,602	△16,336
70	報償費	1,782	5,346	△3,564
71	旅費	42,309	40,680	1,629
72	交際費	0	20,000	△20,000
73	福利厚生費	4,681	12,748	△8,067
74	食糧費	3,989	6,393	△2,404
75	消耗品費	92,860	111,925	△19,065
76	印刷製本費	38,349	31,527	6,822
77	光熱水費	823	3,083	△2,260
78	修繕費	84	0	84
79	通信運搬費	12,735	10,580	2,155
80	広告宣伝費	1,304	2,822	△1,518
81	手数料	5,256	129,186	△123,930
82	保険料	261	584	△323
83	委託料	4,952	1,008,306	△1,003,354
84	使用料及び賃借料	6,498	12,705	△6,207
85	負担金	106,475	76,519	29,956
86	租税公課費	209	2,487	△2,278
87	事業外費用	0	4,830,000	△4,830,000
88	貸倒引当金繰入額	0	4,830,000	△4,830,000
89	経常費用計	4,220,350,735	3,435,446,756	784,903,979
90	評価損益等調整前当期経常増減額	11,110,333	1,322,426	9,787,907
91	評価損益等計	0	0	0
92	当期経常増減額	11,110,333	1,322,426	9,787,907
93	2. 経常外増減の部			
94	(1)経常外収益			
95	受取補助金等	6,050,000	2,250,000	3,800,000
96	受取県補助金	6,050,000	2,250,000	3,800,000
97	受取過年度新規就農等補助金返還金	6,050,000	2,250,000	3,800,000
98	経常外収益計	6,050,000	2,250,000	3,800,000
99	(2)経常外費用			
100	除去損失	8	223,249	△223,241
101	建物附属設備除去損	1	0	1
102	機械及び装置除去損	0	223,245	△223,245
103	工具器具備品除去損	7	4	3
104	補助金返還金	6,393,519	2,250,000	4,143,519
105	補助金返還金	6,393,519	2,250,000	4,143,519
106	経常外費用計	6,393,527	2,473,249	3,920,278
107	当期経常外増減額	△343,527	△223,249	△120,278
108	他会計振替額	0	0	0
109	税引前当期一般正味財産増減額	10,766,806	1,099,177	9,667,629
110	法人税等、住民税及び事業税	1,631,200	1,896,400	△265,200
111	当期一般正味財産増減額	9,135,606	△797,223	9,932,829
112	一般正味財産期首残高	412,180,946	412,978,169	△797,223
113	一般正味財産期末残高	421,316,552	412,180,946	9,135,606
114	II 指定正味財産増減の部			
115	受取寄付金	140,000	80,000	60,000
116	当期指定正味財産増減額	140,000	80,000	60,000
117	指定正味財産期首残高	986,389,509	986,309,509	80,000
118	指定正味財産期末残高	986,529,509	986,389,509	140,000
119	III 正味財産期末残高	1,407,846,061	1,398,570,455	9,275,606

Ⅱ貸借対照表

令和8(2026)年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A-B)
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	359,928,411	345,041,798	14,886,613
4	農地売渡未収金	102,692,900	65,829,300	36,863,600
5	買入経費未収金	3,196,460	2,457,020	739,440
6	農地中間管理事業未収金	2,820,357	2,287,302	533,055
7	その他未収金	294,732,136	326,873,540	△ 32,141,404
8	貸倒引当金	△ 6,214,000	△ 7,515,000	1,301,000
9	農地保有合理化事業用地	0	194,993,000	△ 194,993,000
10	その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
11	前払賃借料	2,419,627	2,419,627	0
12	その他貸付金	772,654	1,172,777	△ 400,123
13	棚卸商品	11,362,708	11,768,643	△ 405,935
14	預け金	4,152,330	0	4,152,330
15	立替金	△ 65,696	89,994	△ 155,690
16	他会計間勘定	91,572,045	92,190,693	△ 618,648
17	流動資産合計	869,469,932	1,039,708,694	△ 170,238,762
18	2. 固定資産			
19	(1)基本財産	9,900,000	9,900,000	0
20	基本金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
21	基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
22	(2)特定資産	1,297,463,357	1,285,510,366	11,952,991
23	農業後継者育成基金引当資産	998,836,109	998,603,141	232,968
24	退職給付引当資産	229,605,287	214,623,937	14,981,350
25	減価償却引当資産	59,907,961	61,868,288	△ 1,960,327
26	貸倒引当資産	6,214,000	7,515,000	△ 1,301,000
27	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	2,900,000	0
28	特定資産合計	1,297,463,357	1,285,510,366	11,952,991
29	(3)その他の固定資産	67,045,983	77,612,866	△ 10,566,883
30	建物	6	6	0
31	建物附属設備	576,491	2	576,489
32	機械及び装置	25,003	38,638	△ 13,635
33	車両及び運搬具	5	5	0
34	工具器具備品	8,671,332	11,416,024	△ 2,744,692
35	構築物	2,972,282	3,838,137	△ 865,855
36	電話加入権	436,800	436,800	0
37	投資有価証券	53,014,064	60,533,254	△ 7,519,190
38	出資金	1,350,000	1,350,000	0
39	その他の固定資産合計	67,045,983	77,612,866	△ 10,566,883
40	固定資産合計	1,374,409,340	1,373,023,232	1,386,108
41	資 産 合 計	2,243,879,272	2,412,731,926	△ 168,852,654

	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A-B)
42	Ⅱ 負債の部			
43	1. 流動負債			
44	用地買入未払金	57,911,400	72,234,000	△ 14,322,600
45	賃借料未払金	3,224,602	2,662,694	561,908
46	農地中間管理事業未払金	20,749,404	5,042,965	15,706,439
47	その他未払金	309,943,768	368,901,031	△ 58,957,263
48	未払消費税	15,022,500	21,838,300	△ 6,815,800
49	預り金	23,520,805	21,740,851	1,779,954
50	他会計間勘定	91,572,045	92,190,693	△ 618,648
51	流動負債合計	521,944,524	584,610,534	△ 62,666,010
52	2. 固定負債			
53	農地売買事業借入金	84,483,400	214,927,000	△ 130,443,600
54	退職給付引当金	229,605,287	214,623,937	14,981,350
55	固定負債合計	314,088,687	429,550,937	△ 115,462,250
56	負 債 合 計	836,033,211	1,014,161,471	△ 178,128,260
57	Ⅲ 正味財産の部			
58	1. 指定正味財産			
59	寄付金	986,529,509	986,389,509	140,000
60	指定正味財産合計	986,529,509	986,389,509	140,000
61	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
62	(うち特定資産への充当額)	(981,529,509)	(981,389,509)	(140,000)
63	2. 一般正味財産	421,316,552	412,180,946	9,135,606
64	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)
65	(うち特定資産への充当額)	(86,328,561)	(89,496,920)	(△ 3,168,359)
66	正味財産合計	1,407,846,061	1,398,570,455	9,275,606
67	負債及び正味財産合計	2,243,879,272	2,412,731,926	△ 168,852,654

Ⅲ 財務諸表に関する注記

令和8(2026)年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地中間管理事業未収金、農地売渡未収金、その他未収金(内部取引除く)及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,603,141	232,968	0	998,836,109
退職給付引当資産	214,623,937	14,981,350	0	229,605,287
減価償却引当資産	61,868,288	0	1,960,327	59,907,961
貸倒引当資産	7,515,000	0	1,301,000	6,214,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小 計	1,285,510,366	15,214,318	3,261,327	1,297,463,357
計	1,295,410,366	15,214,318	3,261,327	1,307,363,357

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小 計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,836,109	(981,529,509)	(17,306,600)	—
退職給付引当資産	229,605,287	(0)	(0)	(229,605,287)
減価償却引当資産	59,907,961	(0)	(59,907,961)	—
貸倒引当資産	6,214,000	(0)	(6,214,000)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小 計	1,297,463,357	(981,529,509)	(86,328,561)	(229,605,287)
計	1,307,363,357	(986,529,509)	(91,228,561)	(229,605,287)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	1,184,965	608,474	576,491
機械及び装置	3,945,630	3,920,627	25,003
構築物	13,412,563	10,440,281	2,972,282
車両及び運搬具	3,553,114	3,553,109	5
工具器具備品	45,539,998	36,868,666	8,671,332
合 計	72,153,080	59,907,961	12,245,119

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	9,800,000	△ 200,000
愛知県令和2年度第17回公募公債	60,000,000	54,948,600	△ 5,051,400
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	99,240,000	△ 760,000
第9回(株)みずほFG劣後債	100,000,000	99,830,000	△ 170,000
第512回中部電力(株)社債	97,666,600	77,960,000	△ 19,706,600
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	86,590,000	△ 13,410,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	85,684,000	△ 14,316,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	86,300,000	△ 13,700,000
東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	100,000,000	79,971,000	△ 20,029,000
東京電力パワーグリッド(株)第67回社債	100,000,000	79,613,800	△ 20,386,200
東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債	100,000,000	88,083,000	△ 11,917,000
神奈川県第54回20年公募公債	100,000,000	87,688,100	△ 12,311,900
群馬県公募公債第16回	100,000,000	86,525,600	△ 13,474,400
合 計	1,167,666,600	1,022,234,100	△ 145,432,500

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理機構事業)	県	0	174,690,000	174,690,000	0	
農地集積・集約化対策事業費補助金 (遊休農地解消緊急対策事業)	県	0	756,800	756,800	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	18,912,000	18,912,000	0	
新規就農者総合育成対策補助金 (就農準備支援資金)	県	0	21,625,000	21,625,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	5,246,000	5,246,000	0	
新規就農者総合育成対策補助金 (就農準備資金)	県	0	4,000,000	4,000,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,006,000	7,006,000	0	
小 計		0	232,235,800	232,235,800	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	336,257,000	336,257,000	0	
小 計		0	336,257,000	336,257,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	571,000	571,000	0	
小 計		0	571,000	571,000	0	
合 計		0	569,063,800	569,063,800	0	

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。

IV 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	998,603,141	232,968	0	998,836,109
	退職給付引当資産	214,623,937	14,981,350	0	229,605,287
	減価償却引当資産	61,868,288	0	1,960,327	59,907,961
	貸倒引当資産	7,515,000	0	1,301,000	6,214,000
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,285,510,366	15,214,318	3,261,327	1,297,463,357

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	214,623,937	19,087,472	4,106,122	0	229,605,287
貸倒引当金	7,515,000	0	0	1,301,000	6,214,000

V 財産目録

令和8(2026)年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	とちぎ花センター	運転資金として	2,605,553
		栃木県なかがわ水遊園	運転資金として	5,833,990
		計		8,439,543
	預金	普通預金足利銀行県庁内支店（公）	運転資金として	108,705,590
		普通預金足利銀行岩舟支店（公）	運転資金として	16,688,564
		普通預金那須野農協湯津上支店（公）	運転資金として	2,105,684
		普通預金宇都宮農協本所（公）	運転資金として	78,212,011
		普通預金農林中央金庫宇都宮支店（公）	運転資金として	432,038
		普通預金宇都宮農協本所（収）	運転資金として	6,470,704
		普通預金足利銀行県庁内支店（法）	運転資金として	29,173
		普通預金足利銀行県庁内支店（収）	運転資金として	16,792,893
		普通預金足利銀行岩舟支店（収）	運転資金として	31,905,257
		普通預金足利銀行県庁内支店（公）	運転資金として	10,211,104
		定期預金足利銀行県庁内支店	公益目的事業資金運用として	65,912,894
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	4,502,967
		定期預金宇都宮農協本所	収益事業資金運用として	1,507,560
		定期預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	8,012,429
		計		351,488,868
	農地売渡未収金	担い手支援事業未収金	公1事業における農地売買未収金である。	77,755,200
		公社営事業未収金	公1事業における農地売買未収金である。	24,937,700
		計		102,692,900
	買入経費未収金	担い手支援事業未収金	公1事業における農地売買経費未収金である。	1,916,410
		公社営事業未収金	公1事業における農地売買経費未収金である。	1,280,050
		計		3,196,460
	農地中間管理事業未収金	農地中間管理事業未収金	公1事業における農地中間管理未収金である。	2,820,357
	その他未収金	就農支援資金償還未収金	他1事業における貸付未収金である。	960,000
		その他未収金（公益）	公益事業における未収金である。	287,323,077
		その他未収金（収益）	収益事業における未収金である。	6,449,059
		計		294,732,136
	貸倒引当金			△ 6,214,000
	その他事業用地	(11,454㎡)	公1事業における事業用地である。	2,100,000
	前払農地賃借料	前払農地賃借料	公1事業における前払農地賃借料である。	2,419,627

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他貸付金 棚卸商品	厚生資金貸付金	法人の管理運営における貸付金である。	772,654
		ショップ棚卸商品	収1事業における販売商品である。	7,394,857
		喫茶等卸商品	収1事業における事業商品である。	1,006,241
		屋外売店棚卸商品	収1事業における事業商品である。	809,123
		花き類棚卸商品	収1事業における販売商品である。	2,025,546
		飲食施設棚卸商品	収1事業における販売商品である。	126,941
		小 計		11,362,708
	預け金		公益目的事業における預け金である。	4,152,330
	立替金		公益目的事業における立替金である。	△ 65,696
流動資産合計				777,897,887
(固定資産)				
基本財産	基本基金引当資産	愛知県令和2年度第17回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用してい る。	9,900,000
特定資産	農業後継者育成 基金引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		91,673,388
		定期預金宇都宮農協本所		5,000,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		3,000,000
		第512回中部電力㈱社債		97,666,600
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		神奈川県第54回20年公募公債		99,653,000
		群馬県公募公債第16回	運用益を（公2事業）農業後継者育 成事業の財源として使用している。	100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債		31,350,925
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		64,869,812
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		5,622,384
		第161回住宅金融支援機構債		100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		第9回㈱みずほFG劣後債		100,000,000
		計		998,836,109
	退職給付引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		35,604,860
		定期預金宇都宮農協本所		16,792,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		6,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債	職員24名に対する退職金の支払いに 備えた積立資産である。	55,286,877
		愛知県令和2年度第17回公募公債		18,698,654
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		31,074,135
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		66,148,761
		計		229,605,287

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		22,321,026
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債	公益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	10,869,342
		愛知県令和2年度第17回公募公債		3,935,010
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		634,011
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		6,028,052
		小 計		43,787,441
		定期預金足利銀行県庁内支店		9,768,413
		定期預金宇都宮農協本所	収益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	2,437,134
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債		2,492,856
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,422,117
		小 計		16,120,520
	貸倒引当資産	計		59,907,961
		定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	4,585,000
		定期預金宇都宮農協本所		573,000
		小 計		5,158,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	694
		定期預金宇都宮農協本所		1,055,306
		小 計		1,056,000
		計		6,214,000
	農地売買事業用地引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	農地売買等事業用地評価損引当金に対する積立資産である。	265,000
		定期預金宇都宮農協本所		2,635,000
		計		2,900,000
	特定資産 計			1,297,463,357
	建物	プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2
		宇都宮市一の沢2-2-13		
		物置	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	1
		栃木市岩舟町下津原1612		
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3
		大田原市佐良土2686		
	建物附属設備	計		6
		喫茶改修 他	収1事業の用に供している財産である。	576,491
		大田原市佐良土2686		
	機械及び装置	乗用モーター 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	4
		綿菓子機 他	収1事業の用に供している財産である。	24,999
		計		25,003

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	立体花壇 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	2,301,219
		掲示板 他	収1事業の用に供している財産である。	671,063
		計		2,972,282
	車両及び運搬具	フォークリフト 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	5
	工具器具備品	Wi-Fi一式 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2,010,952
		アンカーレス移動棚 他	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用している。	219,413
		アクリル水槽 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3,705,115
		冷凍庫 他	収1事業の用に供している財産である。	2,735,852
		小計		8,671,332
		電話加入権	4回線	公益目的保有財産である。
		2回線	法人の管理運営の用に供する財産である。	145,600
		小計		436,800
	投資有価証券	愛知県令和2年度第17回公募公債	運用益を公益事業の財源として使用している。	525,785
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		22,200,803
		神奈川県第54回20年公募公債		347,000
		小計		23,073,588
		栃木県平成29年度第1回公募公債	運用益を法人の管理運営の財源として使用している。	1,000,000
		愛知県令和2年度第17回公募公債		26,940,551
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,999,925
		小計		29,940,476
	出資金	投資有価証券 計		53,014,064
		全国農地保有合理化法人保証金	公1事業に使用している。	350,000
		花き市場等保証金	収1事業に使用している。	1,000,000
		計		1,350,000
		その他固定資産 計		67,045,983
	固定資産合計			1,374,409,340
	資産合計			2,152,307,227

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	用地買入未払金	担い手支援事業未払金	公１事業における農地売買未払金である。	41,306,600
		公社営事業未払金	公１事業における農地売買未払金である。	16,604,800
		計		57,911,400
		農地中間管理事業未払金	公1事業における農地中間管理事業未払金である。	23,974,006
	その他未払金	その他未払金（公益）	公益事業における未払金である。	301,637,743
		その他未払金（収益）	収益事業における未払金である。	8,256,825
		その他未払金（法人）	法人会計における未払金である。	49,200
	未払消費税	計		309,943,768
		（公益）	公益事業における未払消費税である。	14,926,180
		（収益）	収益事業における未払消費税である。	96,320
	預り金	計		15,022,500
		所得税	職員からの預り金である。	657,579
		県市町村民税	職員からの預り金である。	1,478,200
		厚生年金保険料	職員からの預り金である。	2,496,673
健康保険料		職員からの預り金である。	1,509,954	
雇用保険料		職員からの預り金である。	2,482,343	
	その他預り金	公益目的事業に関する預り金である。	14,896,056	
	計		23,520,805	
流動負債合計				430,372,479
(固定負債)	農地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	公１事業における借入金である。	76,318,200
		足利銀行県庁内支店	公１事業における借入金である。	8,165,200
		小計		84,483,400
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員25名に対する退職金の支払いに備えたものである。	229,605,287
固定負債合計				314,088,687
負債合計				744,461,166
正味財産				1,407,846,061

監査結果報告書

令和8(2026)年6月3日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 青柳 俊明 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監 事 関根則次 

監 事 藤沼良彰 

令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日までの事業年度における理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。